

財務状況把握の結果概要

近畿財務局奈良財務事務所

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
奈良県	五條市

◆基本情報

財政力指数	0.34	標準財政規模(百万円)	10,998
R5.1.1人口(人)	28,039	令和4年度職員数(人)	325
面積(Km ²)	292.02	人口千人当たり職員数(人)	11.6

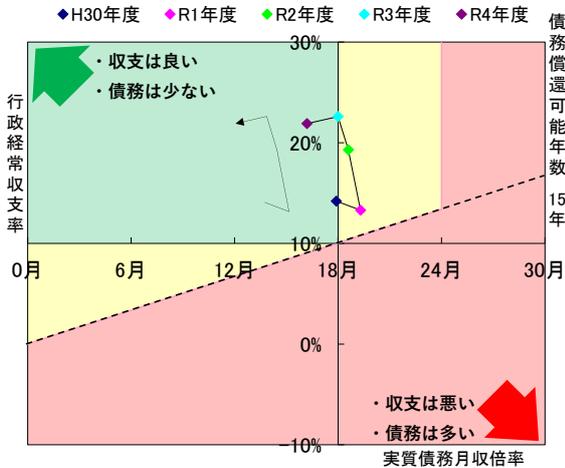
◆国勢調査情報

(単位: 千人)

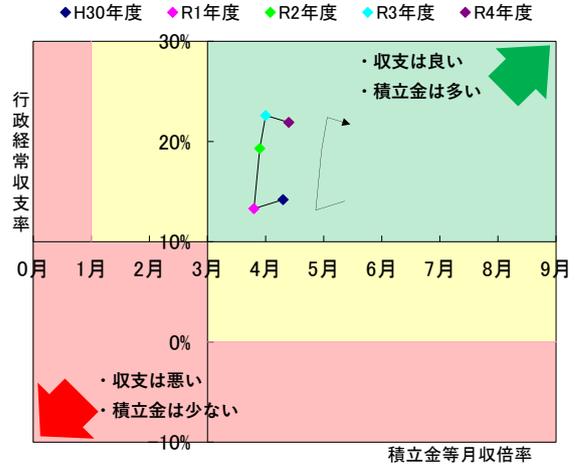
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	34.5	3.9	11.4%	20.6	59.6%	10.0	28.9%	2.2	14.7%	3.7	25.0%	8.9	60.3%
H27年	31.0	3.0	9.7%	17.4	56.3%	10.5	34.0%	2.3	15.7%	3.6	25.0%	8.5	59.4%
R2年	27.9	2.3	8.2%	14.6	52.2%	11.1	39.6%	1.9	15.4%	3.1	24.8%	7.5	59.8%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	奈良県平均		11.7%		56.6%		31.7%		2.4%		22.1%		75.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

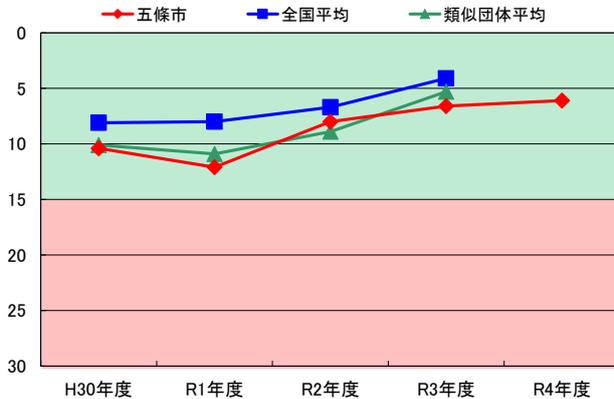
類似団体系分
都市 I - 1

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 奈良県 平均値
債務償還可能年数	10.4年	12.1年	8.0年	6.6年	6.1年	5.3年	4.1年	3.9年
実質債務月収倍率	17.9月	19.3月	18.6月	18.0月	16.2月	8.3月	6.5月	7.3月
積立金等月収倍率	4.3月	3.8月	3.9月	4.0月	4.4月	6.1月	7.1月	8.0月
行政経常収支率	14.2%	13.3%	19.3%	22.6%	21.9%	14.0%	15.3%	17.8%

※平均値は、いずれもR3年度

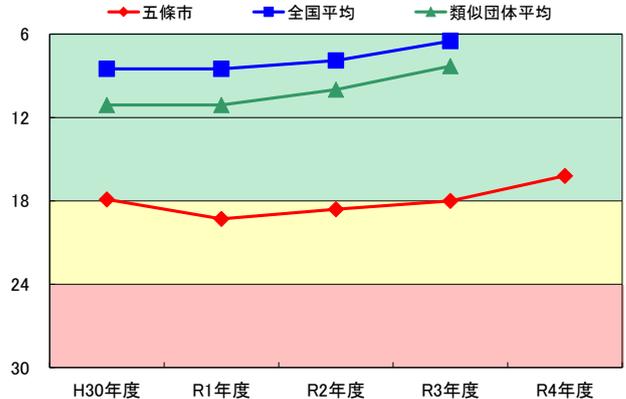
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



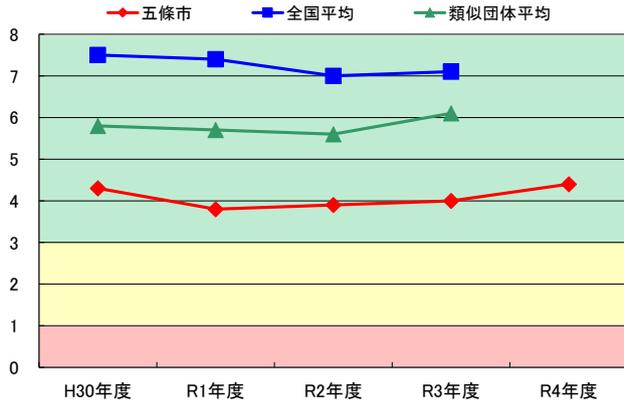
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



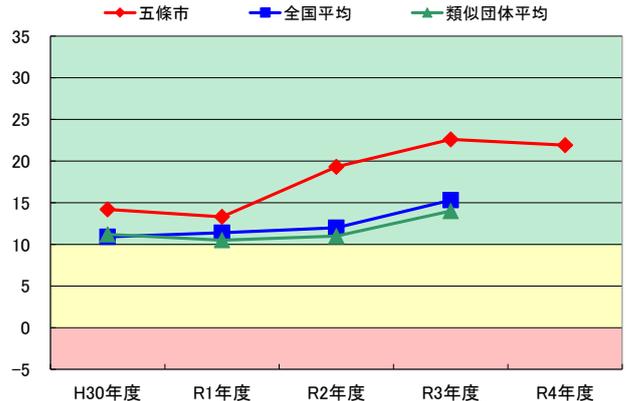
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



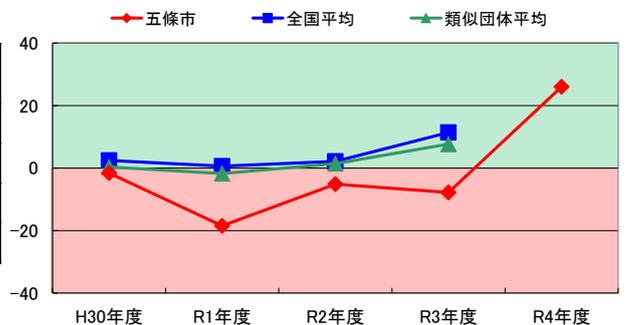
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

(R4年度)

健全化判断比率	五條市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.18%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.18%	30.00%
実質公債費比率	9.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	99.4%	350.0%	-



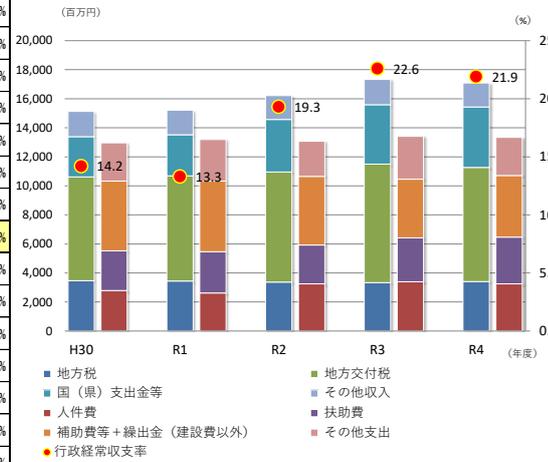
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類似区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

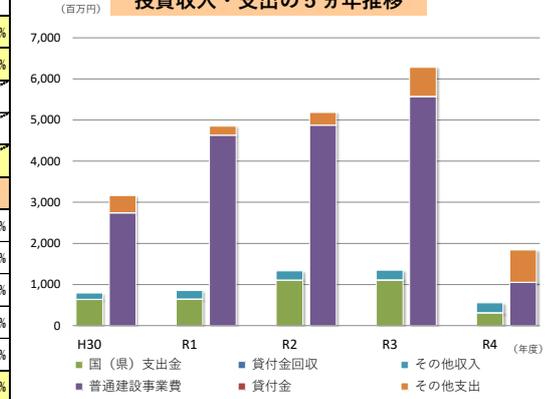
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,464	3,440	3,372	3,329	3,404	19.9%	3,759	20.3%
地方譲与税・交付金	899	917	1,012	1,135	1,060	6.2%	1,215	6.6%
地方交付税	7,149	7,247	7,580	8,165	7,870	46.0%	7,712	41.6%
国(県)支出金等	2,774	2,830	3,620	4,098	4,150	24.3%	4,915	26.5%
分担金及び負担金・寄附金	391	382	277	181	234	1.4%	437	2.4%
使用料・手数料	377	326	275	295	274	1.6%	303	1.6%
事業等収入	76	74	80	122	99	0.6%	182	1.0%
行政経常収入	15,130	15,216	16,215	17,324	17,092	100.0%	18,524	100.0%
人件費	2,794	2,619	3,250	3,394	3,247	19.0%	3,348	18.1%
物件費	2,422	2,688	2,265	2,829	2,528	14.8%	3,102	16.7%
維持補修費	68	49	65	42	36	0.2%	351	1.9%
扶助費	2,727	2,844	2,672	3,030	3,216	18.8%	4,041	21.8%
補助費等	2,530	3,373	3,221	2,527	2,738	16.0%	3,229	17.4%
繰出金(建設費以外)	2,271	1,490	1,506	1,509	1,510	8.8%	1,761	9.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	155 (0)	124 (0)	97 (0)	74 (0)	58 (0)	0.3%	84 (0)	0.5%
行政経常支出	12,967	13,186	13,076	13,405	13,333	78.1%	15,917	85.9%
行政経常収支	2,163	2,030	3,139	3,919	3,759	21.9%	2,607	14.1%
特別収入	470	584	3,241	197	73		402	
特別支出	579	587	3,137	42	—		329	
行政収支(A)	2,054	2,027	3,243	4,074	3,832		2,680	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	635	642	1,108	1,105	312	56.2%	826	33.3%
分担金及び負担金・寄附金	42	63	109	132	96	17.3%	690	27.9%
財産売却収入	2	2	1	1	1	0.2%	57	2.3%
貸付金回収	4	5	4	8	2	0.3%	188	7.6%
基金取崩	112	139	108	105	144	26.0%	714	28.9%
投資収入	796	852	1,330	1,351	555	100.0%	2,476	100.0%
普通建設事業費	2,742	4,633	4,877	5,575	1,052	189.6%	3,069	124.0%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	11	0.4%
投資及び出資金	173	139	171	451	398	71.8%	115	4.6%
貸付金	2	2	1	2	1	0.2%	177	7.2%
基金積立	247	78	134	255	390	70.3%	1,099	44.4%
投資支出	3,163	4,851	5,183	6,283	1,841	331.9%	4,471	180.6%
投資収支	▲2,368	▲4,000	▲3,853	▲4,932	▲1,286	▲231.9%	▲1,995	▲80.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,716 (495)	4,353 (385)	3,986 (384)	4,598 (360)	771 (127)	100.0%	2,219 (451)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	2,716	4,353	3,986	4,598	771	100.0%	2,219	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,985 (593)	2,895 (570)	2,940 (576)	3,398 (712)	3,024 (591)	392.3%	2,343 (671)	105.6%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	2,985	2,895	2,940	3,398	3,024	392.3%	2,344	105.7%
財務収支	▲270	1,458	1,046	1,200	▲2,253	▲292.3%	▲125	▲5.7%
収支合計	▲584	▲515	436	342	292		559	
償還後行政収支(A-B)	▲932	▲868	303	676	807		335	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	22,653 (26,255)	24,598 (27,713)	25,182 (28,759)	26,026 (29,960)	23,099 (27,706)		12,688 (21,960)	
積立金等残高	5,442	4,866	5,329	5,821	6,359		9,474	

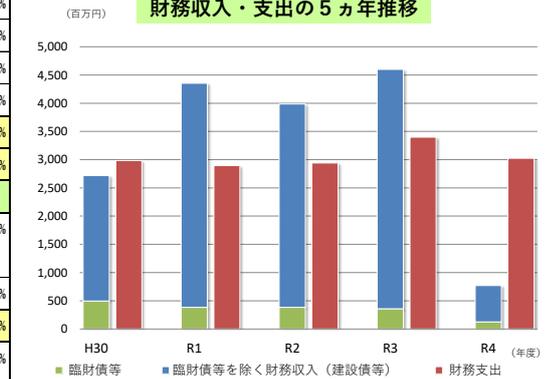
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



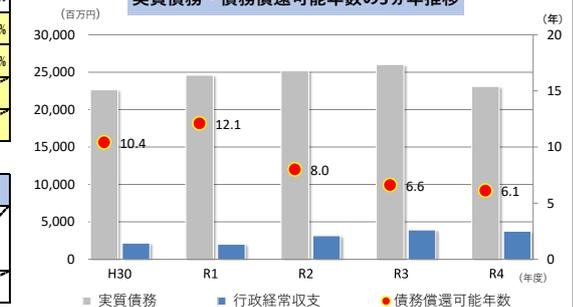
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
 ※臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

※年表示について、「平成」については元号を記載していない。

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面

令和4年度の実質債務月収倍率は16.2月と基準値である18.0月を下回っていることから、債務高水準の状況にない。

なお、他団体と比較可能な令和3年度の実質債務月収倍率は18.0月と、全国平均(6.5月)や類似団体平均(8.3月)を上回っている。

②フロー面

令和4年度の行政経常収支率は21.9%と基準値である10.0%を上回っていることから、収支低水準の状況にない。

なお、他団体と比較可能な令和3年度の行政経常収支率は22.6%と、全国平均(15.3%)や類似団体平均(14.0%)を上回っている。

また、令和4年度の債務償還可能年数は6.1年であり、他団体と比較可能な令和3年度の債務償還可能年数は6.6年と、全国平均(4.1年)や類似団体平均(5.3年)を上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面

令和4年度の積立金等月収倍率は4.4月と基準値である3.0月を上回っていることから、積立低水準の状況にない。

なお、他団体と比較可能な令和3年度の積立金等月収倍率は4.0月と、全国平均(7.1月)や類似団体平均(6.1月)を下回っている。

②フロー面

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にない。

●財務指標の経年推移(補正後)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	7.3年	10.3年	8.6年	9.0年	9.9年	10.4年	12.1年	8.0年	6.6年	6.1年	5.3年
実質債務月収倍率	15.9月	15.8月	16.3月	17.3月	17.5月	17.9月	19.3月	18.6月	18.0月	16.2月	8.3月
積立金等月収倍率	4.6月	4.3月	4.4月	4.7月	4.5月	4.3月	3.8月	3.9月	4.0月	4.4月	6.1月
行政経常収支率	18.2%	12.8%	15.7%	15.9%	14.7%	14.2%	13.3%	19.3%	22.6%	21.9%	14.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ債務償還可能年数15.0年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】債務高水準に該当していない要因

貴市では、過去において、起債により火葬場建設事業等の大型事業を実施したことから、債務高水準に該当していたものの、19年度に策定した五條市集中改革プラン等に基づき普通建設事業費の抑制に取り組んだことに加え、地方債の発行についても原則として元金償還額以内に収まるように抑制してきた結果、地方債残高の圧縮が進み、前回診断年度である26年度の実質債務月収倍率（以下「同指標値」という）は15.8月と基準値である18.0月を下回り、債務高水準には該当していなかった。

27年度以降は、南和広域医療企業団による病院整備事業、やまと広域環境衛生事務組合による広域ごみ処理施設整備事業といった広域行政への地方債の発行に加え、新庁舎整備事業、花咲寮整備事業、認定こども園整備事業等の大型事業による地方債の発行に伴い、令和3年度まで地方債残高は増加傾向にあったものの、令和4年度では上記大型事業の完了により地方債の発行額を上回る元金の償還があったことから地方債残高は一転して減少している。

この結果、令和4年度の実質債務残高は26年度と比較して2,650百万円増加しており、同指標値は上昇しているものの、16.2月と基準値である18.0月を下回っていることから、債務高水準に該当していない。

【積立系統】積立低水準に該当していない要因

貴市では、過去において、火葬場建設事業等の大型事業の実施に伴い財政調整基金等を取り崩したものの、五條市集中改革プラン等に基づき人件費等の削減に努めてきたことなどにより生じた剰余金を財政調整基金へ積み立てたほか、合併特例事業債を原資として地域振興基金への積立を継続して行ったことから、前回診断年度である26年度の積立金等月収倍率（以下「同指標値」という）は4.3月と基準値である3.0月を上回り、積立低水準に該当していなかった。

27年度以降は、普通交付税の合併算定替による特例措置の縮減及び市民税等の変動による一般財源不足のため財政調整基金を取り崩したことなどから、令和元年度にかけて積立金等残高は減少傾向にあった。その後、普通交付税の増加等により生じた決算剰余金を財政調整基金や減債基金へ積み立てたことや、広域消防組合の職員の退職に備え職員退職手当基金を積み立てたことなどから、積立金等残高は増加している。

この結果、令和4年度の積立金等残高は26年度と比較して701百万円増加しており、同指標値は4.4月と基準値である3.0月を上回っていることから、積立低水準に該当していない。

【収支系統】収支低水準に該当していない要因

貴市の人口一人当たりの収入額及び支出額を類似団体平均と比較すると、収入面に関して、新築・建替えが進んでいないことなどから固定資産税（家屋）が類似団体平均に比べて低い水準にあるものの、交付税算入率の高い過疎対策事業債や合併特例事業債を積極的に活用してきたことなどから地方交付税が類似団体平均を上回っている。支出面に関しては、年少比率が低く単独事業の取組も少ないことなどから扶助費（児童福祉費）が類似団体平均に比べて低い水準にある。

○人口一人当たりの収入額及び支出額の比較（令和3年度）

（単位：千円）

	貴市	類似団体平均 （都市Ⅰ－Ⅰ）	差額	順位 （132団体）
固定資産税（家屋）	19.84	24.68	▲ 4.84	126位
地方交付税	284.06	240.84	43.22	48位
扶助費（児童福祉費）	38.46	57.98	▲ 19.52	26位

前回診断年度である26年度以降、収入面では、合併算定替の縮減等に伴い30年度まで地方交付税が減少傾向にあったものの、その後は基準財政需要額（公債費、臨時経済対策費等）の増加等から地方交付税が増加傾向にある。そのほか、消費税率改正に伴い地方消費税交付金が増加傾向にあることや、企業の進出に伴い法人住民税や固定資産税（償却資産）が増加傾向にあることなどから、行政経常収入全体は増加している。一方、支出面では、会計年度任用職員制度への移行に伴い人件費が増加傾向にあるものの、水道料金の改定により経営が安定したことから水道事業会計への繰出金が減少傾向にあることや、過去に起債した高金利の地方債の償還が進んでいることに加え財政健全化の取組として繰上償還を進めてきたことにより支払利息が減少していることなどから、行政経常支出全体は減少している。

この結果、令和4年度の行政経常収支は26年度と比較して1,774百万円増加しており、行政経常収支率は21.9%と基準値である10.0%を上回っていることから、収支低水準に該当していない。

【今後の見通し】

○主要項目の今後の見通し

貴市では中期財政見通しを策定しているものの、今後の大型事業の見通しを踏まえて更新を行う予定であるため、以下の主要項目の今後の見通し(令和15年度まで)について、ヒアリングで確認した内容に基づき記載している。

主要項目		今後の見通し
ストック面	地方債残高	地方債の定時償還により減少する見通しである。
	基金残高	財政調整基金については、令和14年度以降、収支悪化に伴い取り崩す見込みであることから、減少する見通しである。減債基金については、継続した積立てにより増加する見通しであり、その他特定目的基金についても、ふるさと五條市応援基金の増により増加する見通しである。
フロー面	地方税	人口や法人数の減少を見込んでいることから、地方税は減少する見通しである。
	地方交付税	人口の減少を見込んでいることから、地方交付税は減少する見通しである。
	人件費	現行の職員数、給与水準を基本に職員の定年延長も見込むことから、人件費は増加する見通しである。
	物件費	一般財源ベースの支出額の削減の取組により物件費は減少する見通しである。
	補助費等	新型コロナウイルス関連経費の皆減のほか、一般財源ベースの支出額の削減の取組等により補助費等は減少する見通しである。

【その他の留意点】

○今後の財政運営について

貴市では、産業振興と雇用機会の拡大を図るため、市独自の優遇制度措置を設け工業団地への企業誘致に取り組むとともに、固定資産税(償却資産)の適正課税に努めているほか、五條市地域・産業ブランド戦略を策定し、基幹産業の一つである柿のブランド化を推進するなど、収入の確保に努めている。

また、プロジェクトレビューの実施により事業の見直しに取り組んでいるほか、公の施設の指定管理方針の変更や指定管理者制度の導入の追加に取り組むなど、経費の削減に取り組んでいる。

こうした中、前述の【今後の見通し】で記載のとおり、人口の減少に伴い、地方税や地方交付税の減少が見込まれている。今後、中心市街地整備事業等の大型事業も控えていることから、事業の実施に必要な財源を確保できるよう、引き続き収入の確保や経費の削減に努め、持続可能な財政運営を行う必要があると考えられる。

●計数補正（27年度以降において補正のあった科目・指標のみ記載）

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するに当たっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

（単位：百万円）

No.	補正科目	年度	増減金額	補正理由
1	国（県）支出金等（国庫支出金）	R2	▲2,976	特別定額給付金給付事業は、臨時的かつ多額な事業であるため、事業費補助金の収入及び給付金の支出を行政経常収入（支出）から行政特別収入（支出）に補正する。
	行政特別収入（その他）		2,976	
	補助費等（その他）		▲2,976	
	行政特別支出（その他）		2,976	
2	補助費等（公営企業等・病院）	27	▲1,221	当該支出は、南和広域医療企業団による南奈良総合医療センター建設に係る負担金支出（投資的経費）であるため。
		28	▲520	
		29	▲53	
	普通建設事業費（単独事業費）	27	1,221	
		28	520	
		29	53	
3	補助費等（一部事務組合・清掃費）	27	▲390	当該支出は、やまと広域環境衛生事務組合による広域ごみ処理施設「やまとクリーンパーク」建設に係る負担金支出（投資的経費）であるため。
		28	▲1,040	
		29	▲899	
	普通建設事業費（単独事業費）	27	390	
		28	1,040	
		29	899	

○財務指標への影響

債務償還可能年数

年度	計数補正前	計数補正後
27	24.5年	8.6年
28	24.8年	9.0年
29	16.9年	9.9年

実質債務月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
R2	15.7月	18.6月

積立金等月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
R2	3.3月	3.9月

行政経常収支率

年度	計数補正前	計数補正後
27	5.5%	15.7%
28	5.8%	15.9%
29	8.6%	14.7%
R2	16.3%	19.3%